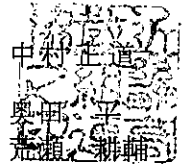


2026年9月16日

大阪商工会議所
会頭 鳥井信吾 様

近畿高等学校教職員組合連絡協議会

議長



滋賀県公立高等学校教職員組合	執行委員長	奥田 孝一
京都府立高等学校教職員組合	執行委員長	荒瀬 耕輔
京都市立高等学校教職員組合	執行委員長	山上 知明
大阪府立高等学校教職員組合	執行委員長	堤 ちひろ
兵庫県高等学校教職員組合	執行委員長	谷口 春夫
神戸市立高等学校教職員組合	執行委員長	橘 和雄
和歌山県高等学校教職員組合	執行委員長	中村 正道

高校卒業予定者の就職保障等を求める要請書

私たちの教え子が、職場で健康で気持ちよく働くことができるようご努力いただいていることに感謝申し上げます。

さて、9月16日から新規高校卒業生の就職試験が始まります。この間、新規学卒者をめぐる状況は確実に変化し、学校や企業の対応も従来通りでは立ち行かなくなってきていると考えています。社会全体への急速なAIの浸透は、この流れに拍車をかけることも明確だと思います。

そうした中でも、就職を希望するすべての高校生大きな期待を持って社会に巣立ち、人間らしく働き、生活していけますよう、下記の事項の実現に向け、特段のご努力を賜りますようお願いいたします。

記

1. 高校卒業予定の就職希望者全員が希望通り就職できるよう特別の手立てをとること。
 - ① 高校卒業予定者の求人拡大に向けた特別の手だてをとること。
 - ② 傘下の企業に働きかけ、正規雇用の拡大を図ること。
 - ③ 男女雇用均等法をふまえ、男女差別のない公平な求人・採用を行うこと。
 - ④ 障害がある高校(高等部)卒業予定者を差別的扱いせず積極的に採用すること。
2. 求人・採用のルールを守ること
 - ① 有料職業斡旋、派遣労働が学卒就職者に及ばないよう必要な手だてをとること。
 - ② 求人取り消し、内定取り消しなどを行わないこと。内定取り消しが認められるのは「整理解雇の四要件」に準じたケースとし、その場合でも当該生徒に対する損害賠償を行うこと。
 - ③ 就職差別につながる家庭調査などを行わないこと。
 - ④ 職に就いてから契約と違う不利益な労働条件変更は絶対に行わないこと。
3. 「企業の社会的責任」発揮の立場から、企業モラルを確立し、雇用・失業対策に取り組むこと。
 - ① サービス残業の根絶と労働時間の短縮で雇用を創出すること。当面、年間 1800 時間労働の実現を図ること。
 - ② 若年労働者の生活改善に向けて賃金の大幅改善を行うこと。
 - ③ 安心して働き続けられる労働環境整備に向けてハラスメントを根絶すること。
 - ④ 事業所の海外移転や産業空洞化などを自主規制し、労働者・国民生活擁護と雇用確保をめざすこと。
 - ⑤ 青年を対象に、基礎的な技能を身につけさせる本格的な職業訓練施設をつくること。
 - ⑥ 新人研修制度の充実をはかるとともに、新規採用者が職業人として誇りと責任を持って働けるよう、職場環境の整備をはかること。

以上